

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285094

研究課題名(和文)日本の若手・女性経済研究者の現状と課題分析

研究課題名(英文)Analysis of Current Status and Issues on Young and Woman Economists

研究代表者

上田 貴子 (Ueda, Atsuko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00264581

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：近代経済学分野の博士院生、期限付き助手・助教等を対象としたアンケート調査により若手研究者の研究支援ニーズを調査した。調査結果から、若手研究者は英語による学会報告や論文投稿に積極的に取り組んでいる一方、大学院での指導機会や研究費が必ずしも十分でなく、若手の多くはポストを得るための研究業績に不安を持っていることがわかった。また、文部科学省「学校基本調査」及び「学校教員統計調査」データ、及び独自のアンケート調査を分析し、同年齢でも女性の大学教員の職階は男性よりも低く、同年齢・同職階でも男性より給与が低いこと、女性教員比率が高いと女子学部生の入学比率や女性教員の採用確率が高まることがわかった。

研究成果の概要(英文)：We conducted a survey by questionnaire on Ph.D. students and fixed-term research associates and assistant professors in economics, in order to study young economists' needs for supporting their research activities. The results of the survey indicate that young researchers actively present research papers at academic meetings and submitting papers to academic journals. However, instructions at graduate schools and research fund might not be provided satisfactory, and young researchers are worried about their research achievements for finding faculty positions. Also, data analyses using national surveys on school and teachers as well as independent surveys indicate that professor classification (salary) are lower for women than men with controlling age (age and professor classification). Ratio of women faculty positively correlates to ratio of woman students and probability to high new women faculty members.

研究分野：応用ミクロ計量分析

キーワード：経済政策

1. 研究開始当初の背景

(1) 若手の研究環境の変化

日本の大学や公的研究機関では近年、研究環境が急速に変化している。先進国経済における研究開発需要や知識労働化を背景に、産業界のみならず高等教育研究機関にもグローバル化と国際競争が進展し、日本の大学・公的研究機関でも世界水準の研究・教育が求められ、査読付き国際学術専門誌への論文掲載を初めとする研究業績が重視されるようになってきている。国際学会での英語による研究発表や、留学生の増加・英語学位プログラムの導入による英語での大学・大学院教育が求められ、外国人教員の採用も増加している。また、少子高齢化に伴って国家財政や大学経営にも厳しさが増す中、研究の説明責任や社会貢献が求められるとともに、若手にも競争的研究資金の獲得が求められている。さらに、若手研究者ポストに任期制やテニユア・トラック、公募制等の導入が進められ、次のポストを得るために研究業績は必須となっている。しかしながら、若手の任期付ポストは2-3年の短期が主流であり、学術専門誌への投稿論文の査読に長い期間を要することのある経済学分野では、若手研究者の精神的ストレスが強くなっていることや、短期間での公刊を目指すために質の高い研究業績を挙げることに注力できないことが懸念される。

(2) 女性研究者の増加

研究の国際競争力を高めるため、研究職における女性の能力活用も注目されており、国の政策として「科学技術基本計画」や「男女共同参画基本計画」では家庭との両立支援を含む女性研究者支援が進められている。日本は欧米先進国に比べて研究者の女性比率は低い(研究者全体で米国34%、日本13%)ものの、大学教員全体における女性比率は2007年で18%と15年間で倍増している。社会科学分野の女性比率は全体の平均以下であるが着実に上昇しており、2011年の経済学部本務教員で講師以上の女性比率は14%、准教授・講師では22%に達する。しかしながら、若手研究者にとっては、期間内に業績を要求される任期付ポスト在職期間と家庭形成期が重なり、男女を問わず家庭形成に支障をきたす懸念ももたれる。また、若い世代では夫婦共働きが増加しており、家庭生活との両立は男性研究者にとっても課題である。

2. 研究の目的

以上のような学術研究のグローバル化と国際競争の進展を背景に、研究業績の重視や任期制・公募制の導入、研究者の女性比率の上昇等、日本の若手研究者の置かれた研究環境は近年大きく変化している。教員ポストの公募化、研究業績競争、研究費獲得競争、また家庭生活との両立は男女の別を問わず若手研究者の直面する重要な課題となってい

る。業績として査読付き学術専門誌への論文掲載の重要性が増していることから、論文投稿・修正対応等に関する助言指導や、英語による課外学会報告、共同論文の増加に伴う共同研究ネットワーキング、また、女性研究者や共働きの増加から家庭生活の両立支援等も研究支援ニーズも強くなっていると考えられる。

本研究課題では、政府統計データや大学教員へのアンケート調査を対象にミクロ計量分析を行い、若手・女性研究者のおかれた現状と課題を明らかにした上で、必要とされる研究支援ニーズを分析し、若手・女性研究者の育成や、経済学研究の国際競争力の向上、家庭生活との両立支援等に寄与するとともに、科学技術基本計画等による国の研究者支援施策の推進にも貢献することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 海外における研究支援の実態調査

若手・女性研究者が直面する課題と支援ニーズを探る目的で、海外研究者との連携を深め海外における学術現場の現状と支援状況を探った。経済学分野では米国でも終身在職権を持つ大学教員の女性比率は2000年で15%に満たない。このため、米国経済学会では、女性支援委員会が設けられ、年報の発刊、米国経済学会での特別セッション、学会大会において2日間にわたり開催されているメンタリング(助言指導)・セッション、就職情報の提供等の若手女性経済学研究者支援活動を行っている。また、米国における学術研究分野の男女差に関する研究成果を公開している。これらの文献・資料により情報収集を行うとともに、本課題研究グループの複数のメンバーが米国学会でのメンタリング・セッションを視察した。また、米国から、カンザス大学ドナ・ギンサー教授、コロラド大学経済学部テラ・マッキニッシュ教授、インディアナ大学ユースーン・チャン教授等を招聘し、日本の女性大学教員及び博士学生を対象にメンタリング・セッションを行うことにより広く知見を得た。その他、ヨーロッパや中国への視察や海外研究者の招聘を実施し、若手・女性研究者の抱える問題と対策に関して知見を深めた。

以上の海外からの情報収集により、研究成果を得るために若手研究者は次のような支援を必要としている状況が浮かび上がった。まず第一に、学術専門誌への論文掲載のため、論文を投稿する専門誌の選択や査読対応への支援が必要とされている。これに加えて、専門分野における研究者ネットワークを広めたり共同研究の機会を獲得すること、競争的資金の獲得方法、採用・昇進の獲得、研究と教育との両立、研究と家庭生活との両立が支援ニーズとなっている。さらに、学術研究界での標準言語が英語であることから、英語

での学会報告や海外人脈とのネットワークも日本人研究者にとっての支援ニーズとなっている。また、米国においても、女性は男性よりも研究生活の脱落率が高く、昇進が遅いことが報告されている。以上を念頭に、日本のデータによる分析を進めた。

(2) 政府統計調査による分析

第一に、日本の大学教員の現状を公的統計により総括的に把握する目的で、政府統計調査である文部科学省「学校基本調査」及び「学校教員統計調査」の高等教育機関における個票データ申請を行い、個票データによる分析を行った。当該調査は日本における全大学・大学教員の情報を収集しているものである。「学校基本調査」は毎年の調査で、各大学・学部の職階別・男女別の教員数並びに学年別・男女別の学生数・院生数や卒業後の進路等の情報を含んでいるため、女性教員の存在が女子学生のロールモデルとなっているかどうかの分析を行った。また、「学校教員統計調査」は3年に1回の調査で、大学・学部別の全専任教員の性別・年齢・職階・学位・担当授業数・給与月額等の情報とともに、異動・新規採用の情報が含まれており、大学教員職における昇進や給与の男女差の分析を行った。

「学校教員統計調査」H21年データによると、専任の大学教員に占める女性割合は20.7%であるが、教授では12.6%に過ぎない。また、国立大学の平均月額給与は男性520万円に対して女性は469万円となっている。しかしながら、女性の社会進出の進展に伴い、年齢が若くなるほど女性の割合が高くなるため、女性の方が職階が低い傾向にある可能性を考慮する必要がある。分析においては、回帰分析その他の計量経済分析手法を用いて、年齢、大学院教育（修士か博士か、自校出身か、海外留学者か、等）、大学の種別（国公立か私立か）、専門分野等の属性をコントロールしてもなお、男女に職階（教授・准教授・講師・助教・助手の5段階）や給与差があるかどうかの検証を進めた。また、新規採用・異動や非常勤講師についても男女差の分析を行った。

(3) 独自のアンケート調査による分析

第二に、経済学分野の大学教員・若手研究者を対象としたアンケート調査による分析を行った。前出の政府統計調査では、日本国内の全大学・大学教員が対象となっている利点がある一方で、研究支援ニーズや配偶状況・子どもの有無等は把握できないためである。

まず、研究メンバーが独自に実施した大学専任教員を対象とした郵送によるアンケート調査の分析を進めた。経済学分野を対象とした調査では362名の大学教員からの回答を得、また理工系を対象とした調査では1537名の回答を得ており、このデータを対象に分

析を行った。調査内容には職階や学位、研究時間、配偶状況や子どもの年齢、ストレス等が含まれており、大学教員の抱える問題や昇進の男女差の分析を実施した。

このアンケート調査は専任教員を対象としているため、博士院生や教育に携わらない助手・ポスドク等のポストの研究者は含まれていない。しかしながら、専任教員は既にある程度の研究業績をあげることによってポストを獲得していると考えられる。米国での若手女性研究者支援の対象者は、終身在職権（テニユア）を得る前の期限付きポストにある助教授であり、日本においても期限のないポストを目指している助手・助教や博士院生への研究支援が課題となる。このため、近代経済学分野における若手研究者の研究支援ニーズを把握することを目的として、博士院生及び期限付き有職者を対象としてWebアンケート調査結果を実施し、130名の回答を得た。約半数が博士課程に在学中の大学院生（海外留学中を含む）であり、残りがポスドク、助手、助教、期限付き講師・准教授、本属のない非常勤講師、研究所の期限付き研究員等の期限付き職にある有職者である。調査においては、就職に際し重視する点・心配な点、研究資金・研究時間等の研究リソースの不足の程度、論文の学会報告や学術専門誌への論文投稿の経験、英語での論文報告・投稿経験、大学院における論文報告・投稿に関する指導、研究支援ニーズ、回答者属性等を質問項目とした。

4. 研究成果

(1) 大学教員職における給与・昇進の男女差
「学校教員統計調査」及び独自のアンケート調査による計量分析から、次のことが示された。年齢・職階・大学院教育等の属性が同じでも、女性教員の給与は男性教員よりも低い。同様に年齢・大学院教育等が同じでも、女性教員の職階は男性教員の職階よりも低い。

給与に関しては、「学校教員統計調査」を用いて、手当等を含まない月額本俸を対象に分析を行った。その結果、年齢のみを考慮した場合、H21年で、国立大学で3.5%、私立大学で約6.8%、女性の給与が低いことが示された。この差の約3分の1は職階（昇進）、4分の1は大学院教育により説明される。また、私立大学の場合には大学間格差により15%が説明される。しかしながら、残りの3分の1から4分の1はデータからは説明できない要因によるものである。女性教員は、昇進が遅いこと、大学院教育に劣ること、給与の低い大学に所属していることに加えて、何らかの不利益を受けている可能性が示された。

独自のアンケート調査を使用した分析においても、職階をコントロールしても6%の男女差が示された。政府調査に含まれていない研究業績や配偶の有無・子どもなどの家庭責

任等の情報をコントロールしても、男女差が確認されている。

昇進に関しても、男女差が示された。政府統計調査では、各教員の昇進時期については調査されていないため、教員の調査時点での職階を使っての分析を行った。「学校教員統計調査」を用いた順序ロジット分析では、年齢、大学院教育、大学の種別、専門分野等を考慮しても、女性教員は男性教員よりも9-10%程度、最上位の教授職にある確率が低い。専門分野別では、医薬分野で職階の差は小さく、社会科学・経済学関係分野では理工系よりも女性の昇進が遅くなっている。また、大学間格差を考慮するため、大学学部入試の偏差値ランクにより大学を区分して分析を行ったところ、国立大学の理工系ではH15年からH21年の間に男女間の格差縮小が示されており、女性研究者支援政策の効果ではないかと推測される。

独自のアンケート調査を使った分析では、期間分析を行い、やはり女性の方が昇進が遅いことが示された。また、准教授から教授への昇進に関して、子どものいない女性は同じく子どものいない男性よりも昇進が早い、女性は結婚・出産により昇進が遅くなることが示された。

その他の分析として、政府統計により大学教員採用の男女差の分析を行った。H15年では男女差は示されなかったが、H18年、H21年では女性の方が積極的に採用されるようになっている。採用についても、女性研究者支援政策の効果ではないかと推測される。また、近年では博士修了者の就職難（オーバードクター）が問題となっているため、非常勤職で本属がない非常勤講師の分析も行った。このような非常勤講師は専任教員に比べ、年齢や大学属性・研究分野を考慮しても女性の方が多く、特に人文・教育・芸術等の女性教員の多い分野で顕著である。ただし、経済学分野では女性割合は他分野に比べて小さくなっている。独自アンケート調査による分析では、女性は研究者コースからの脱落率が男性よりも高く、昇進や給与の男女差は前述の推定よりも高い可能性があることを示唆している。

(2) ロールモデルとしての女性教員

理工系分野とともに、経済系も女子学生の割合が低い専門分野であり、女性教員の存在は女子学生にとって社会や学界で活躍する女性のロールモデルとなり得ると考えられる。「学校基本調査」による複数年調査を使用したパネルデータを用いて、女性教員比率を説明変数とし、大学入学者に占める女子学生の比率及び、大学院入学者に占める女子学生比率を被説明変数にする回帰分析を行った結果、女性教員比率と女子学生比率に正の相関関係が認められた。

また、どのような女性教員の効果が高いかを調べるために、職階ごとの女性教員比率を

説明変数に用いた分析もあわせて行なっている。助手・助教における女性教員比率と、講師以上における女性教員比率を別々の説明変数として推定したところ、講師以上の教員に占める女性教員比率の効果はみられるものの、助手・助教における女性教員比率の効果はみられなかった。また、職階毎に説明変数を分けて分析を行なった結果、教授に占める女性教授比率の効果がいちばん大きいという結果を得た。

入学試験難易度から作成することのできる大学のランクごとに分析を行なった結果、最高ランクの大学では女性教員比率が女子学生入学者比率に与える効果はみられず、また、一般にランクが低い大学において効果が高かった。

さらに、その影響が分野ごとに同一かどうかを調べるために、各分野・学部を分析の単位として女性教員比率と入学学生に占める女子学生の比率の分析も行なった。ただし、学校基本調査では大学院に所属している教員について研究科毎の分類をすることはできない。国立大学の教員は大学院に所属している教員が多いため、私立大学を主なサンプルとして分析を行なっている。各分野別に推定を行った結果、一般に、自然科学分野において女性教員比率の増加が、入学する女子学生比率を増加させることを示唆する結論を得た。経済学分野ではその効果はみられなかった。

その一方で、女性教員比率と女子大学院生の相関関係は示されなかった。しかし、大学院における女性教員比率が増加することで、大学院修了後研究者になる女子学生比率が増加するという効果がみられた。

少なくとも学部レベルにおいては、女性教員が多い大学・学部では女子学生数も多くなる傾向があり、女性教員が女子学生のロールモデルとなり得る可能性を示唆している。

(3) 若手・女性研究者支援

現在の大学教員職は、主として2-3年の期限の付いたポストドク・助手・助教等の職位からスタートとして、期限のない講師以上の職を得るコースが標準的である。職を得るためには、博士学位の取得と研究業績が重視されることが多く、また年齢的に結婚・出産等の家庭形成期に重なっており、若手に大きなストレスがかかっていると推察される。独自のアンケート調査を使用して職場関連ストレス要因を分析したところ、研究時間の減少、あるいは教育や事務管理の時間の増加により教員のストレスが大きくなることが示された。また、育児によって女性教員のストレスは大きくなり、男女間のストレスの差異は主として育児に起因することが示された。

さらに、博士院生及び期限付き職の若手を対象としたアンケート調査から、以下のような若手の現状と支援ニーズが示された。

大多数の若手が研究に興味をもって取

り組んでいるが、3人に1人程度は研究の進み具合や人間関係に悩みを感じている。

論文の執筆、研究報告、投稿・査読対応等の各学術手法について、3-5割程度は大学院で指導・情報提供を受けておらず、院生間での情報交換による補完も1割程度に過ぎない。また、多方面の指導を受けている若手と教育機会が限定的である若手に二分されている傾向が見受けられる。

期限付きポストにある若手は、約9割がセミナーや国内学会での研究報告経験があり、海外学会での研究報告経験や査読付き学術誌への英語論文投稿も約7割が経験している。博士院生でも5-7割がセミナーや学会研究報告経験を有し、3人に1人は海外学会での研究報告経験がある。

若手が研究を進めていく上での研究リソースについては、院生の過半数が旅費や一般経費の不足を感じている。有職者は経費面の不足感は院生よりも低いが、図書・データ等へのアクセスが院生よりも悪くなっている。両者とも半数程度が研究時間不足を感じており、また院生の半数は共同研究機会不足を感じている。

任期無しポストを得るにあたって、8割前後は研究業績を心配しているが、教育経験やセミナー・面接についても約半数が懸念を持っている。また、応募先の選択については、研究環境が最重視されているのが、8割前後は教育環境や所在地、家庭生活との両立も考慮にいれている。半数程度は経済関連学部であることを必ずしも重視はしていない。

研究者間の相談・支援の希望について、3人に2人が論文投稿・査読、2人に1人が研究テーマや方法、英語論文執筆、国際学会英語報告を挙げている。教育・業務やワークライフ・バランスも3人に1人が選択しており、特に後者については女性の過半数が希望している。

以上から、若手研究者は英語による学会報告や論文投稿に積極的に取り組んでいることが示された。しかしながら、大学院で英語報告や投稿・査読対応等の指導を受ける機会や研究費が必ずしも十分とは言えないことも示されている。また、若手の多くはポストを得るための研究業績に不安を持っていることも示された。研究活動への支援ニーズは大きく、中でも論文投稿・査読対応等について相当の支援ニーズがあることが示唆されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

上田貴子. 「近代経済学分野若手研究者アンケート調査報告」早稲田大学現代政治経済研究所 ワーキング・ペーパー No. J601 (2016)

<http://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2016/04/No.J1601ueda.pdf>

Ana Maria Takahashi, “Job Stress in Japanese Academia: The Role of Relative Income, Time Allocation by Task and Children.” *Journal of Asian Economics* 43, 12-17 (2016) (査読有)

Ana Maria Takahashi; Shingo Takahashi. “Gender Promotion Differences in Economics Departments in Japan: A Duration Analysis.” *Journal of Asian Economics* 41, 1-19 (2015) (査読有)

Ana Maria Takahashi; Shingo Takahashi; Thomas Maloney. “Gender Salary and Promotion Differences in Japanese Academia: Results from Science and Engineering”, Discussion Paper 1522, Graduate School of Economics, Kobe University (2015)
<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/publication/dp/pdf/2015/1522.pdf>

[学会発表](計 4件)

上田貴子. 「近代経済学分野若手研究者アンケート調査報告」、日本経済学会秋季大会、早稲田大学(東京都・新宿区)(2016年9月予定)

Ana Maria Takahashi; Shingo Takahashi, “Gender Salary and Promotion Differences in Japanese Academia: Results from Science and Engineering.” Western Economic Association International, Singapore (2016年1月).

Ana Maria Takahashi; Shingo Takahashi, “Gender Salary and Promotion Differences in Japanese Academia: Results from Science and Engineering.” Western Economic Association Annual Meeting, Hawaii, US (2015年6月).

Ana Maria Takahashi; Shingo Takahashi, “Exploring the reasons for the gender salary and promotion differences in Japanese academia.” 11th Western Economics Association International, Wellington, New Zealand (2015年1月).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上田 貴子 (UEDA, Atsuko)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号: 00264581

(2) 研究分担者

安部 由起子 (ABE, Yukiko)

北海道大学・公共政策学連携研究部・教授
研究者番号：50264742

小原 美紀 (KOHARA, Miki)
大阪大学・国際公共政策研究科・准教授
研究者番号：80304046

野口 晴子 (NOGUCHI, Haruko)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：90329318

臼井 恵美子 (USUI, Emiko)
一橋大学・経済研究所・准教授
研究者番号：50467263

吉田 恵子 (YOSHIDA, Keiko)
桃山学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：90441104

高橋 新吾 (TAKAHASHI, Shingo)
国際大学・国際関係学研究科・教授
研究者番号：70445899

高橋 アナマリア (TAKAHASHI, Ana Maria)
神戸大学・経済学研究科・講師
研究者番号：00634635

三好 向洋 (MIYOSHI, Koyo)
愛知学院大学・経済学部・講師
研究者番号：10636244